

平成29年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	宜野湾市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		26,800,000	1,128,919	1,119,556	-8,089	1,111,467

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C				負担額					
														D	E	F			
					年	月		年	月	G				章	節	項	目		
合 計							1,403,392	1,394,802	1,111,467	0	283,335	0	8,590						
1	ねたての都市(まち)PR事業	観光地としての機能向上を図り観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプ地である市立野球場やコンベンションセンターを中心に環境整備やイベントの開催等を行う。	イ	10	24	6	34	3	117,174	117,174	90,245	0	26,929	0	0	3	3	(2)	
①	道路景観整備事業	はごろも祭りやプロ野球キャンプ、コンサートなど、各種イベント行事が行われるコンベンションエリア(市立野球場や屋外劇場、ビーチがある海浜公園や沖縄コンベンションセンター、ホテルなど)と国道58号を接続する市道を、良好な景観形成を目的として整備することで、宜野湾市の観光振興に寄与する。	イ	7	24	7	31	3	76,560	76,560	57,755	0	18,805	0	0	3	3	(2)	ウ
②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。	イ	10	24	6	34	3	19,600	19,600	15,680	0	3,920	0	0	3	3	(2)	エ
③	企画展開催事業	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。	イ	10	24	6	34	3	3,462	3,462	2,769	0	693	0	0	3	3	(2)	エ
④	宜野湾市産業まつり支援事業	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	イ	10	24	6	34	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	3	3	(2)	オ
⑤	文化財説明板・標識設置事業	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財等の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板(ふるさと案内板)」を設置する。	イ	10	24	6	34	3	2,237	2,237	1,789	0	448	0	0	3	3	(2)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費						振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考	
							交付対象事業費			交付対象外 経費					
							A	B	C	負担額					
										交付金交付額	沖縄県 D	市町村 E			その他 F
⑥	ぎのわん車いすマラソン大会補助事業	障がい者スポーツの振興及び観光振興を図るため、本市の海浜公園及びその周辺で開催されるぎのわん車いすマラソン大会に対して支援する。	イ	9	25 7	34 3	0	0	0	0	0	0	0	3 3 (2) 7	第5回目交付決定変更(事業廃止)
⑦	琉球海炎祭支援事業	日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	イ	9	25 4	34 3	3,000	3,000	2,400	0	600	0	0	3 3 (2) 7	
⑧	横浜DeNAベ이스ターズグリーンコミュニティ事業	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベ이스ターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信する。	イ	9	25 5	34 3	1,715	1,715	1,372	0	343	0	0	3 3 (4) 1	
⑨	トロピカルビーチ賑わい創出事業	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イ	8	26 4	34 3	6,600	6,600	5,280	0	1,320	0	0	3 3 (2) 7	
2	地域社会とともに学ぶ・育む人材育成事業	心身ともに健全な児童生徒の育成を目的に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、巡回指導員等を配置し、不登校児童の適応を促進するため各種事業を実施する。また、学習支援員、特別支援教育支援員を派遣し、教育活動のサポートや支援等を行う。並びに児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、県外に派遣する場合に要する旅費等を支援する。	チ	10	24 7	34 3	153,596	146,299	117,036	0	29,263	0	7,297	3 5 (3)	
①	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担任、児童生徒、保護者との相談(不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等)を行い、教育相談の充実を図る。	チ	10	24 7	34 3	0	0	0	0	0	0	0	3 5 (3) 1	第3回目交付決定変更(事業廃止)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	沖縄県				市町村	その他			
					年	月		年	月	D		E			F					
②	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。	チ	10	24	7	34	3	27,898	27,898	22,318	0	5,580	0	0	3	5	(3)	イ	第5回目交付決定変更 (事業概要変更・事業費減額)
③	適応指導教室事業	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。	チ	10	24	7	34	3	3,729	3,729	2,983	0	746	0	0	3	5	(3)	イ	
④	児童生徒相談事業	市内の幼児、児童生徒（18歳未満）及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。	チ	10	24	7	34	3	10,752	10,752	8,601	0	2,151	0	0	3	5	(3)	イ	
⑤	非行防止等巡回活動事業	児童・生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	チ	10	24	7	34	3	1,960	1,960	1,568	0	392	0	0	3	5	(3)	イ	
⑥	学習支援員活用事業	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。	チ	10	24	7	34	3	23,716	23,716	18,972	0	4,744	0	0	3	5	(3)	イ	
⑦	派遣費補助金交付事業	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。	チ	10	24	9	34	3	9,473	4,026	3,220	0	806	0	5,447	3	5	(4)	イ	
⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	チ	9	25	6	34	3	3,045	1,195	956	0	239	0	1,850	3	5	(4)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目		
											年	月							年	月
					年	月		年	月	D	E	F								
⑨	特別支援教育支援員派遣事業	宜野湾市立の幼小中学校における障がい児の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	チ	6	28	4	34	3	73,023	73,023	58,418	0	14,605	0	0	3	5	(3)	ウ	第5回目交付決定変更(事業概要変更・事業費減額)
3	文化財等保護・活用推進事業	沖縄独自の歴史が育んできた文化の保全を図るため、文化財の保存整備及び公文書の整理活用を行う。	リ	10	24	6	34	3	25,120	25,120	20,095	0	5,025	0	0	3	1	(4)		
①	文化財保存整備事業	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるように、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。	リ	10	24	6	34	3	13,338	13,338	10,670	0	2,668	0	0	3	1	(4)	7	第3回目交付決定変更(事業費減額)
②	歴史公文書等整理・活用事業	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録を行う。	リ	10	24	7	34	3	11,782	11,782	9,425	0	2,357	0	0	3	1	(4)	7	
4	はごろも人材育成事業	沖縄振興及び宜野湾市の振興に資する市民の育成を図るため、平和祈念事業の実施及び平和学習への児童派遣に取り組むとともに、外国人英語指導助手等を各学校に配置する。また、ICTサポート支援員を各学校に配置する。	ハ	10	24	6	34	3	67,525	67,525	54,018	0	13,507	0	0	3	5	(4)		
①	平和市民啓発事業	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名(中学生)を派遣する。 沖縄戦から70年余が経過する中で、平和祈念事業を実施し、改めて戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。	ハ	10	24	6	34	3	3,961	3,961	3,168	0	793	0	0	3	5	(4)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所	備考							
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
							A	B	C		負担額									
					年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県			市町村	その他	G				
章	節	項	目																	
②	小学校英語教育課程 特例校事業	外国人英語指導助手（ALT）及び日本人英語教師（JTE）を小学校に派遣し、児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力（英語）の向上を図る。	ハ	10	24	7	34	3	47,997	47,997	38,397	0	9,600	0	0	3	5	(4)	7	第5回目交付 決定変更 (事業概要 変更・事業 費減額)
③	外国人教師招致事業	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手を中学校に派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	10,213	10,213	8,170	0	2,043	0	0	3	5	(4)	7	
④	学校ICT活用指導 支援事業	ICTを活用した視覚にうったえる分かりやすい授業の展開や児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、ICT（教育用PC、電子黒板及びプロジェクター、デジタル教材など）を授業で活用できるよう支援を行う。	ハ	10	24	7	34	3	5,354	5,354	4,283	0	1,071	0	0	3	5	(4)	7	
5	防災安全基盤整備事業	災害が発生した場合の地域住民や観光客の安心・安全を確保するため、地域防災計画に基づき食糧及び飲料水の備蓄や自主防災組織の育成支援、津波避難誘導表示板の設置を行う。また、大規模災害時にインフラがダウンし、通信手段を失った場合の独自の通信手段として高速無線LANを構築し、被害状況の収集や避難指示等の情報伝達の多様化、重層化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。	レ	7	27	5	34	3	15,921	15,708	12,565	0	3,143	0	213	3	2	(4)		
①	市民防災事業	宜野湾市地域防災計画に基づき食糧及び飲料水の備蓄や自主防災組織の強化、観光客等向けの津波避難誘導表示板の設置を行い、適切な被災者支援を図る。	レ	7	27	5	34	3	7,605	7,392	5,913	0	1,479	0	213	3	2	(4)	イ	第4回目交付 決定変更 (事業費減 額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費						振興計画 該当箇所	備考				
							交付対象事業費					交付対象外 経費 G						
							A	B	C 交付金交付額	負担額								
										D 沖縄県	E 市町村				F その他			
章 節 項 目																		
②	防災情報システム整備事業	大規模災害時において、避難所間の情報収集を的確に行い、適切な被災者支援を図るため、高速無線LANネットワークの構築や沿岸監視カメラ設置等の総合的な防災情報システムの整備を行う。	レ	3	29 4	32 3	8,316	8,316	6,652	0	1,664	0	0	3	2	(4)	イ	新規 第4回目交付 決定変更 (事業費減 額)
6	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、宜野湾市特定駐留軍用地内土地取得事業基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	ソ	10	24 12	34 3	940,800	940,800	752,640	0	188,160	0	0	3	3	(13)	7	
7	大規模駐留軍用地跡地等利用推進事業	平成8年の「沖縄に関する特別行動員会（SAC O）」によって返還合意された普天間飛行場の跡地利用を円滑に進めるため、関係地権者や市民とともに今後のまちづくりについて検討を行う。また、基地内外の自然的特性や文化財について調査し市民等に情報提供する。	ソ	10	24 6	34 3	38,847	38,847	30,206	0	8,641	0	0	3	3	(13)		
①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	ソ	10	24 6	34 3	17,717	17,717	13,302	0	4,415	0	0	3	3	(13)	7	
②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	ソ	10	24 3	34 3	21,130	21,130	16,904	0	4,226	0	0	3	3	(13)	7	第5回目交付 決定変更 (事業概要 変更・事業 費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画 該当箇所	備考						
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外 経費	章	節			項	目				
					始期	終期	交付金交付額	負担額												
					年 月	年 月		A	B								C	D	E	F
8	被覆資材等導入推進補助事業	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。	ハ	7	27	5	34	3	2,520	1,680			1,344	0			336	0	840	3
9	多様な働き方就労支援事業	子育てや介護など家庭の事情等で従来の働き方では就労が難しい方を対象として、研修によるスキル習得及び職場実習でのマッチングを図り、就労機会の創出を目指す。	ホ	3	28	4	31	3	25,892	25,892	20,713	0	5,179	0	0	3	3	(10)	7	第6回目交付決定変更（事業概要変更・事業費減額）
10	宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業	支援が必要なひとり親世帯の中でも自立に向けた意欲のある世帯に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。	ヌ	4	28	4	32	3	6,529	6,289	5,031	0	1,258	0	240	3	2	(2)	エ	第6回目交付決定変更（事業概要変更・事業費減額）
11	宜野湾市情報通信産業振興施設PFI基本構想・事業手法検討調査事業	本市の既存インキュベーション施設と一体的に連携する新たな情報通信産業振興施設の整備について、官民連携も含めた複数の事業手法について可能性調査を行い、基本構想を策定する。	カ	1	29	4	30	3	7,880	7,880	6,304	0	1,576	0	0	3	3	(3)	7	新規 第5回目交付決定変更（事業概要変更・事業費減額）
12	基地関係映像等資料作成事業	市の中心部に普天間飛行場を抱える本市の実情を、正確に分かりやすく対外的に発信するために、新たに映像等の資料を作成する。映像等で本市の実情を発信することにより、多くの人に普天間飛行場返還合意の原点と、返還の必要性への理解を深めてもらい、普天間飛行場の早期閉鎖・返還に繋げる。	ソ	1	29	4	30	3	1,588	1,588	1,270	0	318	0	0	3	2	(5)	7	新規

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。